



TITLE:

Exploring the Impact of Top-Management Teams over Management Control System Design and Use(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Mohamed, Mahmoud Mohamed Ahmed

CITATION:

Mohamed, Mahmoud Mohamed Ahmed. Exploring the Impact of Top-Management Teams over Management Control System Design and Use. 京都大学, 2021, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2021-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k23446>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2022-09-20に公開

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	Mohamed Mahmoud Mohamed Ahmed
論文題目	Exploring the Impact of Top-Management Teams over Management Control System Design and Use (マネジメント・コントロール・システムの設計と使用方法に対してトップマネジメント・チームが与える影響の探索)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、マネジメントコントロールシステム (MCS) の設計・運用とその組織能力や業績に及ぼす効果に関するトップマネジメントチーム (TMT) の影響について、既存研究を批判的に検討しつつ、TMTをめぐる社会的関係や企業オーナー属性を視野にいれ分析したものである。</p> <p>第1章では、研究背景と問題意識が説明されたうえで具体的な研究課題が提示されている。コンティンジェンシー理論に基づいたMCS研究では、組織の内在的要因について十分な注意が払われておらず、上層部理論を援用することによってTMTの役割が注目されるようになったが、上層部理論に基づいたMCSの研究成果が首尾一貫しておらず、研究成果を整理する必要性が指摘されている。上層部理論に基づいたMCS研究の批判的検討を通じて、TMTのおかれた社会的関係や、オーナー属性を考慮することで、既存研究を補完できるとの見通しが示され、これらがMCSの設計・運用やその組織能力や業績にどのような影響を持っているのかという本論文の主たる研究課題と、それを構成する8つの具体的な研究課題が提示されている。</p> <p>第2章では、上層部理論を用いたMCS研究成果に基づきTMTメンバーのデモグラフィックな属性のMCSへの効果についてメタアナリシスが行われている。50本の先行研究を対象としたメタアナリシスの結果、TMTメンバーの実務経験と異質性についてはイノバティブなMCSの導入と正の相関があることが確認された。しかし、それら以外の年齢や教育歴といったTMTメンバーのデモグラフィック属性とMCSの設計・運用との間には上層部理論が予想した関係は確認されなかったことが示されている。</p> <p>第3章では、MCSの一部としての業績評価システム (PMS) がとりあげられ、TMTをめぐる社会的関係とPMSの洗練度の関係について、World Management Surveyプロジェクトのデータを利用した分析が行われている。具体的な社会的関係としてはTMTメンバー間の個人的なつながりがとりあげられ、分析の結果、TMTメンバーの個人的なつながりが濃いほど洗練されたPMSが採用されない傾向があること、この傾向は内部昇進の最高経営責任者 (CEO) の場合に強くなることなどが明らかにされている。</p> <p>第4章では、家族経営企業に関する先行研究に依拠して、オーナーファミリー出身のCEOに率いられた企業におけるMCSの設計・運用についての分析が行われている。本論文は、これをTMTメンバーの個人的属性と組織レベルのコンテキストとの相互作用に着目したものであると位置づけている。家族経営企業に関する研究によれば、家族経営企業では、経済的利益の最大化という目標とは独立した家族的価値に根ざした目標が設定されることが少なからずあり、そのために目標の多様性に起因する潜在的緊張関係に対応する必要性が高い。本章では、経済的利益と家族的価値という2つの目標のバランスをとるような方向で、MCSが公式MCSだけでなく非公式MCSを活用するように設計・運用されていると予想し、World Management Surveyプロジェクトのデー</p>			

タを利用した分析が行われている。分析の結果、目標の多様性が高いほど公式MCSと非公式MCSが併用されるようになる傾向が確認された。さらに、公式MCSと非公式MCSが併用されることにより組織の現業遂行能力の向上が見られる傾向も確認されている。

第5章において、本論文の貢献と限界および今後の課題が示されている。本論文の貢献としては、第1に上層部理論に依拠した先行研究のメタアナリシスにより先行研究の知見を整理したこと、第2に、先行研究が利用しているデモグラフィックな代理変数では捕捉されていないTMTの側面のひとつとして社会的関係を取りあげ、TMTをめぐる社会的関係がPMSの洗練度に影響を及ぼしていることを示したこと、第3にTMTメンバーの個人的属性と組織レベルの相互作用に着目し、目標の多様性が高いほど公式MCSと非公式MCSが併用される傾向があることを示したことがあげられている。本論文の限界として、メタアナリシスがデモグラフィックな変数に限定した分析であること、World Management Surveyプロジェクトのデータを用いた分析であるため代理変数の選択等において制約があったことなどがあげられ、それらを改善することが今後の課題として指摘されている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、マネジメントコントロールシステム (MCS) の設計・運用とその組織能力や業績に及ぼす効果に関するトップマネジメントチーム(TMT)の影響について、上層部理論に依拠しておこなわれてきた既存研究を批判的に検討し、その拡張を図ろうとした研究である。上層部理論に基づいた既存研究では、TMTメンバーの年齢が高くなるほどイノバティブなMCSの導入は見送られ、経営教育水準が高いほどイノバティブなMCSが導入される傾向があるなど、TMTメンバーのデモグラフィックな属性に着目した分析が行われてきた。しかし、上層部理論が予想するTMTとMCSの関係についての実証研究の結果は、支持するものと支持されないものが混在しているのが現状である。このような現状を整理し、従来の研究の限界を明確にしたうえで、それを克服すべく理論的な拡張をはかるべきであるというのが本研究の問題意識である。本論文は、このような問題意識に基づきメタアナリシスによって先行研究の知見を整理したうえで、デモグラフィックな属性に限定した研究の限界を明らかにし、社会的関係やオーナー属性に着目した分析を行うことでTMTとMCSの関係についての理解を深めようとしている。

本論文の第1の貢献は、メタアナリシスによって上層部理論に依拠した既存研究の知見を整理し、デモグラフィックな代理変数を用いた研究の限界を明らかにしたことである。50本の先行研究を対象とした丁寧なメタアナリシスによって、上層部理論から導出される一連の仮説のなかのどの仮説が支持され、あるいは支持されないかを明らかにしたことが本論文の第1の貢献である。

本論文は、デモグラフィックな代理変数では捕捉できないTMTの性質について、MCS研究の隣接領域における研究知見を援用しながら、独自の視点をもってTMTメンバーの個人的つながりや、CEOがオーナーファミリー出身であるかどうかなどに着目し、MCS研究として有意義な知見を得ることに成功している。本論文の第2の貢献は、TMTメンバーの個人的つながりに着目した分析を行うことで、個人的つながりが濃いほど洗練されたPMSが導入されない傾向があり、この傾向が内部昇進のCEOに率いられた企業においてより強いことを支持する結果を得たことである。

本論文の第3の貢献は、家族経営企業に関する先行研究を援用し、オーナーファミリー企業出身のCEOに率いられた企業におけるMCSについての分析を行い、そのような企業では、公式のMCSだけでなく非公式のMCSが活用される傾向があり、公式MCSと非公式MCSを併用することで組織としての現業遂行能力の向上がみられることを支持する分析結果を得たことである。これらは独自の視点からMCS研究に新しい知見をもたらしたものとして高く評価できる。

本論文には以上のような貢献があるものの、課題がないわけではない。本論文ではメタアナリシスとWorld Management Surveyプロジェクトのデータを用いた分析が行われているが、メタアナリシスという分析手法と2次データというデータの性格の影響もあって、分析概念と現実のMCS実践との結びつきが弱く、ややもすれば抽象的な概念レベルでの説明にとどまってしまっているきらいがある。実務実践との結び

つきが強いMCS研究からすると抽象的な分析概念を具体的な実務実践とより緊密に関連づけることが望まれる。2次データを用いた分析という限界はあるものの、分析概念の操作化においてさらに深く検討する余地があることも指摘しなければならない。また、分析結果の解釈について、さらに深く検討し追加分析を行うことで本論文の価値をいっそう高めることもできたはずである。しかし、これらの問題点は今後さらに研究を進めることで改善していくべき種類の問題点であり、本研究の貢献を損なうものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、2021年7月30日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。